

衆議院議員選挙を終えて－「市民の風」の総括と今後の課題

戦争させない市民の風・北海道

10月22日に投開票が行われた第48回衆議院議員選挙において、私たち「戦争させない市民の風・北海道」(以下、「市民の風」)は、全道各地の、立憲主義・民主主義の回復と平和を求める市民とともに、日本共産党、社会民主党、立憲民主党との共闘と統一候補擁立を実現させ、安倍政権の暴走を止めるためのたたかいに取り組みました。その結果を踏まえて、たたかいの総括と、今後の活動に向けての課題について考えてみたいと思います。

1、衆議院議員選挙を振り返って

○総選挙の結果から

「大義」なき解散、あるいはモリカケ疑惑隠し解散と言われ、支持率が50%以下なのに解散を強行した安倍政権ですが、結果的には自公で3分の2の議席を維持して大勝(?)し、改憲勢力は7割を超えることになってしまいました。自民党は改選前のほぼ同じ議席数を維持して、内閣の顔ぶれもそのままなのですが、これによって「安倍一強」は継続、3選も視野に置いて歴代最長政権をめざすことになり、任期中での改憲実現に突き進むことは必至です。いったい、どうしてこのような結果になってしまったのでしょうか？

・自民党	284 (284)	・公明党	29 (34)	・維新の会	11 (14)
・希望の党	50 (57)	・立憲民主	55 (15)	・共産党	12 (21)
・社民党	2 (2)	・無所属	22 (45)		

○野党の分裂－希望の出現・民進党の合流騒ぎ

最大の原因は、希望の党(小池百合子代表＝当時)の出現と民進党(前原誠司代表＝当時)の合流の動きによる野党側の混乱と足並みの乱れです。この両党の合流によって、この2年間積み上げてきた市民と野党の共闘が、いっきに突き崩されてしまいました。希望の党に民進党がのみこまれてしまえば、日本の国会のほとんどが安保容認・改憲賛成の翼賛勢力になってしまいかねない、まさに民主主義・立憲主義の危機であったと思います。しかし、その後の小池代表の「排除」発言によって希望の党には行かない民進党立候補者の続出と、枝野幸男議員による立憲民主党の立ち上げによって、流れは大きく変わりました。

結果的には、民進党からの立候補者は希望・立憲・無所属に分裂することになりました。北海道のようにほとんど立候補者が立憲民主党から出馬し、市民と野党の共闘による統一候補となることが出来た地域は限られ、野党からの立候補者が乱立することによって安倍政権批判票の受け皿がひとつにまとまらなかったことが、自公候補者に有利に働いたことは間違いありません。

今回の選挙で、複数の野党系候補が競合した選挙区のうち、64の選挙区では与党候補者の得票数を上回っていました。すべての選挙区で市民と野党の共闘による統一候補者を実現できれば、逆転できた可能性はあったのです。今回の自公勝利の最大の功労者は小池、前原両代表であり、結果的に彼らはリベラル派を排除しようと試み、市民と野党との共闘をつぶそうとしたように思われます。逆に言うと、憲法改悪をめざす保守勢力は、今回の総選挙で市民と野党が共闘することを恐れていたからこそ、どんな手段をつかってでも、これをつぶそうとしたのかもしれない。

○自公政権に投票した多くの国民が求めたのは「安定」と「安心」だったのか

「勝てたのは北朝鮮のおかげ」という麻生発言に見られるように、今回の総選挙では、安倍政権は北朝鮮の「脅威」を最大限利用しました。Jアラートとメディア報道によって、さんざん北朝鮮のミサイル脅威の「不安」を煽っておいて、これを「国難」として解散の理由付けとし、それに対応する政府の姿勢を強調していきました。

もうひとつは、景気と雇用の先行きに対する国民の「不安」です。アベノミクスの効果には疑問もありながら、はたして野党側にまかせて景気と雇用は良くなるのか？という国民の「不安」に対して、合流や分裂騒ぎでまとまらない野党に対して、多くの国民が「これではまかせられない」と思ったのではないのでしょうか。そういった意味では、今回、自公政権に投票した多く国民は、必ずしも安倍政権を支持しているからというより、多少「ウソ」をついたり「ずるい」ことをする政権であっても、分裂したりゴタゴタしている野党より、いまの政権にやらせておけばなんとかしてくれるのではないかと、とりあえずの「安定」と「安心」を求めた選択だったのではないのでしょうか。

○あいかわらずの低投票率

今回の総選挙の全体の投票率は53.68%で、これは戦後2番目に低い投票率(北海道は60.3%)でした。あいかわらず、半分近くの有権者が選挙に行かない・投票しないという低投票率状態です。そして小選挙区制のマジックによって、自民党は小選挙区で47%・比例代表で33%という得票率でも、国会での議席は75%を獲得することになりました。投票率が低ければ低いほど組織票を固める自民党・公明党に有利になる現在の選挙制度は、民意をきちんと反映しません。

今回の選挙でも、選挙に行かない無党派層・無関心層・無投票層の壁の厚さを崩すことは出来ませんでした。民主党政権の崩壊から続く政治や政党への「失望感・絶望感」は根強いのでしょうか？18歳選挙権が実現したにもかかわらず、「若者世代」の投票率が低いことと、この世代の自公支持率の高さが目立ちます。このことは、単純に投票率が上がれば野党が有利なとは限らないということにもなります。現在の選挙制度下における国政選挙では、やはり野党側が市民とともに結集して闘い、国民の多数が「安定」と「安心」を感じることができるよう現実的な理念や政策をかけた、無党派層・無関心層・無投票層および若者世代が投票に行き政治の流れを変えることが出来るという確信と希望が持てるような訴えかけが必要であるように思います。

2、北海道における選挙結果と「市民の風」の取り組みを振り返って

○北海道では立憲民主党全員当選！しかし比例での共産党議席を失う

全国的には自民党・公明党の与党が議席の3分の2を確保するという選挙結果の中で、ここ北海道では、全20議席のうち選挙区では統一候補5名が当選し、比例代表でも立憲民主党の3名が当選して、合計で8議席を獲得することが出来ました。北海道での市民と立憲野党の共闘の大きな成果であると思います。一方、残念ながら比例代表で日本共産党の議席を失ったことは痛恨の極みであり、市民運動側としても力量の不足など痛感しました。今回、自党の利益を超えて大局的な視野から数多くの小選挙区において立候補予定を取り下げという決断をされ、なおかつ統一候補となった他党の候補者を全力で応援して積極的に野党協力を進めた日本共産党とその支援者の皆さまには深く敬意を表したいと思います。また、今回の北海道における市民と立憲野党の共闘成立のためにご協力ご尽力頂いた立憲各野党の皆さん、そして北海道各地でご奮闘頂いた多くの市民の皆さんに篤く感謝申し上げます。

○五区補選からの「市民の風」の取り組み

市民の風は、16年4月の衆議院5区補欠選の実施が決定した15年秋から、安保法制廃止と安倍政権の暴走ストップを目的に、市民と立憲野党の共闘による統一候補の実現に取り組んできました。補選では勝利できなかったものの、市民と立憲野党の共闘に取り組んだ経験と成果を生かして、その後の参議院選挙にも市民と野党の共闘に取り組み、2名の野党議員の当選を実現させました。

そして次の衆議院選挙では北海道の全ての区での市民と立憲野党の共闘による統一候補実現にむけて、立憲各野党に向けて要請を行うとともに、共同の集会や街頭宣伝活動などの共同行動を通して立憲野党との共同関係と信頼関係の構築を一步一步進めてきました。さらに、この間の行動をベースに全道各地で選挙区ごとに地域に根差した「市民と野党の共同（共闘）をつくる会」が結成され、地域での市民と立憲野党間の共同関係・信頼関係を確立・強化していきました。「市民の風」は、そのような全道各地の広範な市民グループや平和・護憲をめざす市民団体・労働団体などと連携・連絡を取りながら、統一候補の実現に向けて全力を傾けてきました。

○民進党の混乱から北海道における市民と立憲野党との共闘実現へ

9月28日に突然、民進党が希望の党に合流するという動きが起こり、それまで積みかさねてきた市民と立憲野党の共闘の枠組みがいきなり突き崩されたように思われました。「市民の風」としては、希望の党は、自公政権の補完勢力と判断し、支援はできないことを確認し、10月1日に緊急声明を発表しました。その後、北海道では、民進党からの立候補者の多くが希望の党には行かず、立憲民主党の結党に参加・結集するという勇気ある決断を行ってくれました。これによって、わずか数日の間に市民と立憲野党との共闘の動きを復活させることが出来ました。このようなことが可能になったのは、この二年間に積み上げてきた市民と立憲野党との共同関係と信頼関係による強い絆があったからだと思います。そのことによって、10月5日には、市民の風・北海道と立憲民主党北海道、日本共産党北海道、社民党北海道の4者間で協定が結ばれ、北海道の12選挙区すべてで、多くの市民が待ち望んでいた統一候補が実現したのでした。

○市民と立憲野党・統一候補者が一緒になって闘った選挙戦

10月10日の公示から始まった選挙戦は、昨年五区補選で取り組んだ市民と立憲野党と統一候補者が一緒になっての闘いが、今度は北海道の全ての区で取り組まれるという、画期的・歴史的なものとなりました。「市民の風」は、各政党や各区の市民から寄せられる情報を集約し、メーリングリストで流すことによって全道的な動きが把握できるようにしました。これによって、各区の市民が統一候補者の動きに合わせて支援・応援することが可能となりました。「市民の風」のメンバーは、それぞれの選挙区にちりばりながら、五区補選での経験を生かして、その地区の活動の中核的な役割を果していきました。各区の統一候補者の選挙事務所には、たくさんの市民が選挙を支援・応援するために出入りするようになり、市民のためのブースを設けてくれた選挙事務所もありました。市民が出来る支援・応援活動は、選挙期間中は様々な制約がありながらも、街宣や集会での賑やかさ、ボードを持ってのスタンディング、街角でのシールアンケート、さらには楽器や歌声によるライブ隊も編成されるなど、大変な中にも楽しさ面白さのある活動に取り組みました。このような市民による活動が、候補者の集票にどれだけ結びついたかという検証は出来ませんが、政党や統一候補者に勢いを与え、大きな「追い風」となったことは間違いないと思います。

○北海道における市民と野党の共同の「かたち」と「なかみ」をつくる

昨年の5区補選以降、全道規模に広がった、市民と野党の共同・共闘を求める動きは、今回の選挙で、市民と立憲野党のひとつの共同の「かたち」を作ることにつながりました。一方で、その成果とともに様々な課題や困難も明らかになってきました。特に今回の北海道の選挙では、残念ながら比例代表で日本共産党の議席を失ったことは本当に痛恨の極みであり、今後の市民と立憲野党の共闘における「相互支援」のあり方について、しっかりと考えて対応しなければならない大きな課題を残しました。これからは、これまでの共同関係・信頼関係をより深めながら、その共同の具体的な「なかみ」を市民と立憲野党が一緒につくり上げていかなければならないと思います。

3、これからの「戦争させない市民の風・北海道」の課題

わたしたち「市民の風」は、この2年間、安保法制の廃止、立憲主義・民主主義の回復、憲法改悪阻止のために、北海道における市民と野党の共闘と統一候補実現のための取り組みを進めてきました。今後、大きな国政選挙は2年後の参議院選挙までないと思われませんが、おそらく安倍政権は、来年の通常国会での改憲案の提示と審議、そして発議をめざして動いてくるものと思われます。この国を「戦争させない」ようにするためにも、「市民の風」としては、今後とも、安倍政権による憲法改悪阻止に、市民と立憲野党とともに共同・共闘して取り組んでいかなければならないと思います。

これからの「市民の風」の活動の方向性と取り組みを定めるための課題として、とりあえず以下のようなことが考えられると思います。

- ・①安倍政権による憲法改悪、とりわけ9条改憲を阻止するための取り組み
- ・②立憲野党（立憲民主党、民進党、共産党、社民党）との関係と連携の確立と強化
- ・③今回統一候補として当選した国会議員との関係と連携の確立と強化
- ・④全道各地の「市民の会（各区の会）」との関係と連携の確立と強化
- ・⑤改憲阻止にむけての市民団体や労働団体との関係と連携の確立と強化
- ・⑥北海道における連携・情報交換の中核としての役割の確立と強化
- ・⑦北海道の取り組みの全国への発信と、全国の取り組み（市民連合など）との連携の確立と強化

それぞれの課題の具体的な取り組みについては、今後、各区の会の皆さんや様々な市民団体・労働団体とも連携・協議していきながら考えていきたいと思っています。このような課題に対して、多くの皆さんと共同して取り組んでいくことが、必ずや次の国政選挙や地方選挙においても市民と立憲野党の共同・共闘が成立する強固な基盤を作っていくものと信じています。

最後にあらためて、立憲野党と統一候補者の勝利のために、この間全力で奮闘されたすべての皆さまに、心からのエールを送ります。私たちは、これからも、「政治を市民の手に取り戻す」「市民が政治を変える」試みを、志を同じくする多くの市民の方々とともに模索していきたいと思っています。